

令和2年度

統一的な基準による財務書類

(一般会計等決算)

福岡県

鞍手町

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,561,972,978	固定負債	11,220,138,312
有形固定資産	17,749,913,982	地方債	10,209,806,032
事業用資産	13,178,235,765	長期未払金	-
土地	5,834,073,281	退職手当引当金	956,963,000
立木竹	140,165,800	損失補償等引当金	-
建物	21,786,071,552	その他	53,369,280
建物減価償却累計額	△ 15,928,021,725	流動負債	1,244,684,318
工作物	6,716,899,457	1年内償還予定地方債	1,086,163,655
工作物減価償却累計額	△ 5,370,952,600	未払金	292,857
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,839,743
航空機	-	預り金	46,891,155
航空機減価償却累計額	-	その他	35,496,908
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,464,822,630
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	4,478,692,452	固定資産等形成分	28,136,876,110
土地	498,848,715	余剰分(不足分)	△ 12,294,066,753
建物	205,340,370		
建物減価償却累計額	△ 187,574,202		
工作物	19,175,096,958		
工作物減価償却累計額	△ 15,272,505,530		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,486,141		
物品	1,084,694,134		
物品減価償却累計額	△ 991,708,369		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,812,058,996		
投資及び出資金	774,015,987		
有価証券	-		
出資金	774,015,987		
その他	-		
投資損失引当金	△ 614,421,297		
長期延滞債権	75,464,838		
長期貸付金	1,866,816,966		
基金	5,420,308,018		
減債基金	-		
その他	5,420,308,018		
その他	1,326,651,471		
徴収不能引当金	△ 36,776,987		
流動資産	1,745,659,009		
現金預金	127,831,452		
未収金	43,513,950		
短期貸付金	121,724,727		
基金	1,438,778,434		
財政調整基金	1,009,800,897		
減債基金	428,977,537		
棚卸資産	-		
その他	14,399,971		
徴収不能引当金	△ 589,525		
資産合計	28,307,631,987	純資産合計	15,842,809,357
		負債及び純資産合計	28,307,631,987

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	8,776,964,702
業務費用	3,917,574,694
人件費	1,272,813,552
職員給与費	832,164,341
賞与等引当金繰入額	75,839,743
退職手当引当金繰入額	105,172,831
その他	259,636,637
物件費等	2,553,960,274
物件費	1,599,899,553
維持補修費	59,113,561
減価償却費	894,947,160
その他	-
その他の業務費用	90,800,868
支払利息	43,537,802
徴収不能引当金繰入額	6,228,724
その他	41,034,342
移転費用	4,859,390,008
補助金等	3,366,347,357
社会保障給付	951,825,432
他会計への繰出金	515,425,798
その他	25,791,421
経常収益	333,927,893
使用料及び手数料	135,179,114
その他	198,748,779
純経常行政コスト	8,443,036,809
臨時損失	60,175,003
災害復旧事業費	-
資産除売却損	673
投資損失引当金繰入額	60,174,330
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,602
資産売却益	30,602
その他	-
純行政コスト	8,503,181,210

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,032,226,490	26,011,843,774	△ 9,979,617,284
純行政コスト (△)	△ 8,503,181,210		△ 8,503,181,210
財源	8,300,343,799		8,300,343,799
税込等	5,018,431,164		5,018,431,164
国県等補助金	3,281,912,635		3,281,912,635
本年度差額	△ 202,837,411		△ 202,837,411
固定資産等の変動 (内部変動)		2,111,612,058	△ 2,111,612,058
有形固定資産等の増加		800,354,527	△ 800,354,527
有形固定資産等の減少		△ 895,759,120	895,759,120
貸付金・基金等の増加		2,561,652,823	△ 2,561,652,823
貸付金・基金等の減少		△ 354,636,172	354,636,172
資産評価差額	901,400	901,400	
無償所管換等	12,518,878	12,518,878	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 189,417,133	2,125,032,336	△ 2,314,449,469
本年度末純資産残高	15,842,809,357	28,136,876,110	△ 12,294,066,753

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,883,317,692
業務費用支出	3,023,927,684
人件費支出	1,281,397,581
物件費等支出	1,659,013,114
支払利息支出	43,537,802
その他の支出	39,979,187
移転費用支出	4,859,390,008
補助金等支出	3,366,347,357
社会保障給付支出	951,825,432
他会計への繰出支出	515,425,798
その他の支出	25,791,421
業務収入	8,552,712,150
税込等収入	4,994,269,521
国県等補助金収入	3,224,441,635
使用料及び手数料収入	137,041,246
その他の収入	196,959,748
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>669,394,458</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,306,898,592
公共施設等整備費支出	800,354,527
基金積立金支出	112,344,065
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,197,100,000
その他の支出	1,197,100,000
投資活動収入	297,375,065
国県等補助金収入	57,471,000
基金取崩収入	100,951,223
貸付金元金回収収入	129,436,677
資産売却収入	841,889
その他の収入	8,674,276
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,009,523,527</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,102,148,784
地方債償還支出	1,045,741,764
その他の支出	56,407,020
財務活動収入	3,463,635,000
地方債発行収入	3,463,635,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,361,486,216</b>
本年度資金収支額	21,357,147
前年度末資金残高	59,583,150
<b>本年度末資金残高</b>	<b>80,940,297</b>
前年度末歳計外現金残高	56,510,806
本年度歳計外現金増減額	△ 9,619,651
本年度末歳計外現金残高	46,891,155
本年度末現金預金残高	127,831,452

統一的な基準による財務書類における注記  
(令和2年度 一般会計等決算)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）※該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））※該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格 ※該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により減価償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

② リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。なお、令和2年度決算においては、地方独立行政法人くらすて病院出資金で614,421,297円を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は平均未収入率による徴収不能見込額を計上します。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上します。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。なお、令和2年度決算においては、該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物（鞍手町公金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、その支出が明らかに当該償却資産の価値を高めるか、その耐久性を増すこととなると認められる場合は、資本的支出として処理します。

また、資本的支出に該当するかどうかを判断しがたい場合は、金額が60万円以上であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以上であるときに資本的支出として処理します。

2 重要な会計方針の変更等

令和2年度決算においては、特にありません。

3 重要な後発事象

令和2年度決算においては、特にありません。

4 偶発債務

令和2年度決算においては、特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
  - かんがい施設維持管理運営費特別会計
  - 住宅新築資金等特別会計
  - 谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計
  - 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計に係る旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業の債務（地方独立行政法人への移行前の地方債）については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）における令和 2 年度決算に係る健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- 実質赤字比率 ー
  - 連結実質赤字比率 ー
  - 実質公債費比率 8.8%
  - 将来負担比率 ー
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,632,162,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産減価償却率 (単位：百万円)

資産区分	残高	減価償却 累計額	減価償却率 (R2 末)	減価償却率 (R1 末)	増減 (%)
事業用資産	28,503	21,299	74.7	74.6	0.1
建物	21,786	15,928	73.1	72.6	0.5
工作物	6,717	5,371	80.0	76.8	3.2
インフラ資産	19,380	15,460	79.8	79.0	0.8
建物	205	188	91.3	82.4	8.9
工作物	19,175	15,273	79.6	77.5	2.1
物品	1,085	992	91.4	79.2	12.2
合計	48,968	37,751	77.1	76.5	0.6

表示単位未満は四捨五入

- ② 地方交付税措置のある地方債（普通会計に限る）のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,731,466 千円
- ③ 令和 2 年度決算に係る健全化法における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- ア 標準財政規模 4,761,442 千円
  - イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 763,065 千円
  - ウ 将来負担額 16,495,074 千円
  - エ 充当可能基金額 6,896,796 千円
  - オ 特定財源見込額 1,981,276 千円
  - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,390,731 千円

④ 基金（その他）の残高には、元職員の横領額 166,582,280 円は含んでいません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金及びその他を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 2,285,198,425$  円

業務活動収支（支払利息支出を除く） 712,932,260 円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）  $\Delta 2,998,130,685$  円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）	収支
一般会計歳入歳出決算額 (A)	9,808,126,749円	9,727,208,138円	80,918,611円
財務書類の対象となる特別会計の歳入歳出決算額合計 (B)	2,567,531,302円	2,567,509,616円	21,686円
財務書類の対象となる会計間の内部取引額 (C)	$\Delta 2,352,686$ 円	$\Delta 2,352,686$ 円	0円
前年度繰越額 (D)	59,583,150円		
資金収支計算書 (E)=(A)+(B)+(C)-(D)	12,313,722,215円	12,292,365,068円	80,940,297円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	669,394,458 円
投資活動収入の国県等補助金収入	57,471,000 円
未収債権額等（増減額）	23,033,387 円
減価償却費	$\Delta 894,947,160$ 円
賞与等引当金増減額	871,029 円
退職手当引当金増減額	7,713,000 円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 6,228,724$ 円
投資損失引当金増減額	$\Delta 60,174,330$ 円
資産除売却益（損）	29,929 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u><math>\Delta 202,837,411</math> 円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,300,000,000 円

一時借入金に係る利子額 9,863 円

基金繰替運用（会計年度内）に係る利子額 14,689 円

⑤ 重要な非資金取引

令和2年度決算においては、特にありません。

# 令和2年度 統一的な基準による財務書類附属明細書 (一般会計等決算)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
  - (1) 資産項目の明細
    - ① 有形固定資産の明細
    - ② 有形固定資産の行政目的別明細
    - ③ 投資及び出資金の明細
    - ④ 基金の明細
    - ⑤ 貸付金の明細
    - ⑥ 長期延滞債権の明細
    - ⑦ 未収金の明細
  - (2) 負債項目の明細
    - ① 地方債(借入先別)の明細
    - ② 地方債(利率別)の明細
    - ③ 地方債(返済期間別)の明細
    - ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要
    - ⑤ 引当金の明細
    - ⑥ その他の負債に係る明細
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
  - (1) 補助金等の明細
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
  - (1) 財源の明細
  - (2) 財源情報の明細
4. 資金収支計算書の内容に関する明細
  - (1) 資金の明細
  - (2) 歳計外現金(預り金)の明細

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)		本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
		減価償却累計額							
有形資産	事業用資産	33,805,864,562	20,781,489,223	795,301,732	123,956,204	34,477,210,090	21,298,974,325	525,388,612	13,178,235,765
	土地	5,803,061,321		31,823,914	811,954	5,834,073,281			5,834,073,281
	立木竹	140,165,800				140,165,800			140,165,800
	建物	21,126,080,094	15,534,308,540	759,286,708	99,295,250	21,786,071,552	15,928,021,725	401,616,695	5,858,049,827
	工作物	6,712,708,347	5,247,180,683	4,191,110		6,716,899,457	5,370,952,600	123,771,917	1,345,946,857
	船舶								
	浮標等								
	航空機								
	その他								
	建設仮勘定	23,849,000			23,849,000				
	インフラ資産	19,718,995,565	15,163,386,241	223,417,118	3,640,499	19,938,772,184	15,460,079,732	278,216,480	4,478,692,452
	土地	497,847,676		2,395,138	1,394,099	498,848,715			498,848,715
	建物	205,340,370	180,723,920			205,340,370	187,574,202	6,850,282	17,766,168
	工作物	18,984,758,178	14,982,662,321	191,461,980	1,123,200	19,175,096,958	15,272,505,530	271,366,198	3,902,591,428
	その他								
	建設仮勘定	31,049,341		29,560,000	1,123,200	59,486,141			59,486,141
	物品	1,217,733,506	964,918,472	20,043,701	153,083,073	1,084,694,134	991,708,369	91,342,068	92,985,765
小計	54,742,593,633	36,909,793,936	1,038,762,551	280,679,776	55,500,676,408	37,750,762,426	894,947,160	17,749,913,982	
無形資産	ソフトウェア								
	その他								
	小計								
棚卸資産									
合計	54,742,593,633	36,909,793,936	1,038,762,551	280,679,776	55,500,676,408	37,750,762,426	894,947,160	17,749,913,982	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	2,284,693,512	6,262,083,257	1,313,375,238	496,707,718	751,395,715	87,288,149	1,982,692,176	13,178,235,765
土地	1,357,660,833	2,379,977,894	287,411,987	217,700,552	51,017,546	13,456,142	1,526,848,327	5,834,073,281
立木竹					140,165,800			140,165,800
建物	782,678,602	3,398,583,318	1,024,927,651	245,837,342	69,712,419	11,107,802	325,202,693	5,858,049,827
工作物	144,354,077	483,522,045	1,035,600	33,169,824	490,499,950	62,724,205	130,641,156	1,345,946,857
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産	4,327,804,719					140,884,272	10,003,461	4,478,692,452
土地	498,848,715							498,848,715
建物	17,766,168							17,766,168
工作物	3,751,703,695					140,884,272	10,003,461	3,902,591,428
その他								
建設仮勘定	59,486,141							59,486,141
物品	910,969	44,005,758	9,054,210	1,633,380	1,401,141	12,214,983	23,765,324	92,985,765
合 計	6,613,409,200	6,306,089,015	1,322,429,448	498,341,098	752,796,856	240,387,404	2,016,460,961	17,749,913,982

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方独立行政法人くらて病院(出資金)	763,336,230	4,897,075,198	4,748,160,265	148,914,933	763,336,230	100.00	148,914,933	614,421,297	763,336,230
鞍手町水道事業(出資金)	4,992,757	2,548,323,009	1,457,045,445	1,091,277,564	599,335,092	100.00	1,091,277,564		
合計	768,328,987	7,445,398,207	6,205,205,710	1,240,192,497	1,362,671,322		1,240,192,497	614,421,297	763,336,230

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会(出資金)	3,687,000								3,687,000	3,687,000
福岡県農業信用基金協会(出資金)	760,000								760,000	760,000
福岡県畜産協会運営特別基金 (出資金)	300,000								300,000	300,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金 (出資金)	140,000								140,000	140,000
福岡県下水道管理センター(出資金)										830,000
地方公共団体金融機構(出資金)	800,000								800,000	800,000
合計	5,687,000								5,687,000	6,517,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額	備 考
財政調整基金	1,009,800,897				1,009,800,897	1,009,800,897	
減債基金	428,977,537				428,977,537	458,977,537	
その他	5,217,335,618	200,901,400		2,071,000	5,420,308,018	5,598,515,316	
職員退職手当基金	135,193,503				135,193,503	135,193,503	
公有自動車購入基金	5,435,027				5,435,027	5,435,027	
過疎地域自立促進特別事業基金	214,667,295				214,667,295	214,667,295	
公共施設等整備基金	533,324,232				533,324,232	533,324,232	
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	6,882,689				6,882,689	6,882,689	
ふるさと応援基金	56,238,745				56,238,745	17,680,745	
森林環境譲与税基金	2,721,316				2,721,316	2,721,316	
宿泊税交付金基金	500,000				500,000	500,000	
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	809,628,510				809,628,510	815,069,647	
かんがい施設維持管理運営基金	3,436,070,006	200,901,400			3,636,971,406	3,644,874,003	有価証券評価差額 901,400
国民健康保険財政調整基金						43,903,000	
流域関連公共下水道事業基金						161,589,564	
奨学金貸付基金	11,064,295			1,821,000	12,885,295	11,064,295	貸付金残高 1,821,000円
用品調達基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000	
同和対策融資基金	4,610,000			250,000	4,860,000	4,610,000	貸付金残高 250,000円
合 計	6,656,114,052	200,901,400		2,071,000	6,859,086,452	7,067,293,750	

## 基金で保有する有価証券の期末評価

(単位:円)

銘柄名	額面価格 (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) ÷ 100 (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) ÷ 100 (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国債(第175回利付国債20年) (かんがい施設維持管理運営基金)	200,000,000	100.4507	200,901,400	100.00	200,000,000	901,400	200,000,000
合 計	200,000,000		200,901,400		200,000,000	901,400	200,000,000

⑤貸付金の明細

貸付金

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらて病院	1,857,704,306		112,612,249		1,970,316,555
福岡県企業局(工業用水対策事業)	9,112,660		9,112,478		18,225,138
合 計	1,866,816,966		121,724,727		1,988,541,693

(参考)

投資その他の資産(その他)

(単位:円)

相手先名または種別	固定資産(投資その他の資産(その他))		流動資産(その他)		(参考) 建設改良費負担金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらて病院 (建設改良費負担金)	1,326,651,471		14,399,971		1,341,051,442
合 計	1,326,651,471		14,399,971		1,341,051,442

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	長期延滞債権 振替額 (F)	本年度末残高 (C)-(D)-(E)+(F) (G)	徴収不能引当金 計上額
未収金		57,293,314	8,047,468	49,245,846	7,231,346	22,951	13,106,912	55,098,461	16,980,869
税等未収金		41,511,773	5,619,526	35,892,247	7,129,346	22,951	12,439,727	41,179,677	5,957,457
個人町民税	一般会計	18,834,191	2,390,663	16,443,528	2,421,946	23,951	5,386,827	19,384,458	2,491,578
法人町民税	一般会計	242,400	121,600	120,800			291,200	412,000	43,246
固定資産税	一般会計	19,691,144	2,655,405	17,035,739	4,023,600		5,903,200	18,915,339	3,005,804
軽自動車税	一般会計	2,744,038	451,858	2,292,180	683,800	△ 1,000	858,500	2,467,880	416,829
その他の未収金		15,781,541	2,427,942	13,353,599	102,000		667,185	13,918,784	11,023,412
保育料	一般会計	1,500,100	527,450	972,650	102,000		184,600	1,055,250	115,796
住宅使用料	一般会計	14,281,441	1,900,492	12,380,949			482,585	12,863,534	10,907,616
貸付金		21,083,766	727,686	20,356,080		△ 10,297		20,366,377	19,796,118
住宅新築資金等 貸付金	住宅新築資金等 貸付金特別会計	21,083,766	727,686	20,356,080		△ 10,297		20,366,377	19,796,118
合 計		78,377,080	8,775,154	69,601,926	7,231,346	12,654	13,106,912	75,464,838	36,776,987

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度調定額 (A')	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)+(A')-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	還付未済額 (F)	長期延滞債権 振替額 (G)	本年度末残高 (C)-(D)-(E)+(F)-(G) (H)	徴収不能引当金 計上額
未収金		26,464,569	1,858,154,616	1,827,903,779	56,715,406	93,100	194,207	192,763	13,106,912	43,513,950	589,525
税等未収金		23,500,557	1,770,064,120	1,739,396,101	54,168,576	93,100	194,207	192,763	12,439,727	41,634,305	221,795
個人町民税	一般会計	9,837,957	578,770,420	574,353,501	14,254,876		150,307	88,563	5,386,827	8,806,305	161,605
法人町民税	一般会計	1,802,400	163,603,400	164,681,500	724,300		31,000	8,300	291,200	410,400	15,434
固定資産税	一般会計	10,102,100	973,267,900	946,328,300	37,041,700	93,100		89,900	5,903,200	31,135,300	41,322
軽自動車税	一般会計	1,758,100	54,422,400	54,032,800	2,147,700		12,900	6,000	858,500	1,282,300	3,434
その他の未収金		2,964,012	88,090,496	88,507,678	2,546,830				667,185	1,879,645	367,730
保育料	一般会計	891,600	22,586,770	22,946,170	532,200				184,600	347,600	
住宅使用料	一般会計	794,534	55,811,755	55,773,395	832,894				482,585	350,309	367,730
財産貸付収入	一般会計	1,082,041	4,214,033	4,305,616	990,458					990,458	
雑入	一般会計	195,837	5,477,938	5,482,497	191,278					191,278	
貸付金											
住宅新築資金 等貸付金	住宅新築資金等 貸付金特別会計										
合計		26,464,569	1,858,154,616	1,827,903,779	56,715,406	93,100	194,207	192,763	13,106,912	43,513,950	589,525

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計名称	本年度末地方債残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債	その他
		うち1年超償還予 定	うち1年内償還予 定							
<b>【通常分】</b>		6,006,110,173	5,352,760,468	653,349,705	3,987,154,130	1,791,944,059	164,417,856	62,594,128		
一般公共事業	一般会計	26,244,364	11,512,853	14,731,511	26,244,364					
公営住宅建設	一般会計	193,506,527	142,094,201	51,412,326	193,506,527					
災害復旧	一般会計	2,133,376	1,866,741	266,635	2,133,376					
教育・福祉施設	一般会計	218,244,106	190,277,145	27,966,961	126,407,671	91,836,435				
一般単独事業	一般会計	386,305,294	338,692,846	47,612,448	31,675,179	324,730,115	29,900,000			
その他		5,179,676,506	4,668,316,682	511,359,824	3,607,187,013	1,375,377,509	134,517,856	62,594,128		
過疎対策事業債 (一般会計債分)	一般会計	2,954,448,346	2,527,948,859	426,499,487	2,717,336,362	40,000,000	134,517,856	62,594,128		
過疎対策事業債 (公営企業債分(下水道事業))	一般会計	823,209,106	773,959,317	49,249,789	823,209,106					
過疎対策事業債 (公営企業債分(病院事業))	地方独立行政法人くらて 病院貸付金等特別会計	1,348,431,103	1,331,194,872	17,236,231	27,631,103	1,320,800,000				
前掲以外	一般会計	53,587,951	35,213,634	18,374,317	39,010,442	14,577,509				
<b>【特別分】</b>		5,289,859,514	4,857,045,564	432,813,950	2,482,048,788	2,753,265,044		36,320,544		18,225,138
臨時財政対策債	一般会計	3,189,449,425	2,916,288,346	273,161,079	1,837,994,626	1,351,454,799				
減税補てん債	一般会計	25,837,521	18,070,222	7,767,299	25,837,521					
退職手当債	一般会計	36,320,544	10,331,791	25,988,753				36,320,544		
その他		2,038,252,024	1,912,355,205	125,896,819	618,216,641	1,401,810,245				18,225,138
病院事業債	地方独立行政法人くらて 病院貸付金等特別会計	1,962,936,894	1,853,160,905	109,775,989	595,264,651	1,367,672,243				
前掲以外	一般会計	75,315,130	59,194,300	16,120,830	22,951,990	34,138,002				18,225,138
合 計		11,295,969,687	10,209,806,032	1,086,163,655	6,469,202,918	4,545,209,103	164,417,856	98,914,672		18,225,138

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,295,969,687	10,301,173,075	933,465,524	47,938,555	3,581,941	2,973,121	2,418,923	4,418,548	0.38

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,295,969,687	1,086,163,655	1,088,303,082	1,035,241,020	958,346,179	873,610,641	2,944,298,488	1,249,085,098	837,701,567	1,223,219,957

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区 分	会計名称	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	(参考) 増 減
			繰入	その他	計	目的使用・取崩	その他	計		
徴収不能引当金		39,473,618	6,228,724		6,228,724	7,660,399	675,431	8,335,830	37,366,512	△ 2,107,106
固定資産		38,893,737	6,006,929		6,006,929	7,489,628	634,051	8,123,679	36,776,987	△ 2,116,750
税等未収金	一般会計	6,105,081	5,957,457		5,957,457	6,105,081		6,105,081	5,957,457	△ 147,624
保育料	一般会計	168,324	49,472		49,472	102,000		102,000	115,796	△ 52,528
住宅使用料	一般会計	12,190,163				1,282,547		1,282,547	10,907,616	△ 1,282,547
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計	20,430,169					634,051	634,051	19,796,118	△ 634,051
流動資産		579,881	221,795		221,795	170,771	41,380	212,151	589,525	9,644
税等未収金	一般会計	170,771	221,795		221,795	170,771		170,771	221,795	51,024
保育料	一般会計									
住宅使用料	一般会計	409,110					41,380	41,380	367,730	△ 41,380
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計									
投資損失引当金	一般会計	554,246,967	60,174,330		60,174,330				614,421,297	60,174,330
損失補償等引当金	一般会計									
退職手当引当金	一般会計	964,676,000	105,172,831		105,172,831	112,885,831		112,885,831	956,963,000	△ 7,713,000
賞与等引当金	一般会計	76,710,772	75,839,743		75,839,743	76,710,772		76,710,772	75,839,743	△ 871,029
合 計		1,635,107,357	247,415,628		247,415,628	197,257,002	675,431	197,932,433	1,684,590,552	49,483,195

⑥その他の負債に係る明細表

固定負債(その他)

(単位:円)

区 分	種 別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘 要
電子計算機(総務管理費)	リース債務	一般会計	28,825,748	△ 28,825,748		
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	60,040,440	△ 6,671,160	53,369,280	
合 計			88,866,188	△ 35,496,908	53,369,280	

流動負債(その他)

(単位:円)

区分	種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘 要
電子計算機(小学校費)	リース債務	一般会計	320,292	△ 320,292		
電子計算機(総務管理費)	リース債務	一般会計	49,415,568	△ 20,589,820	28,825,748	
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	6,671,160		6,671,160	
合計			56,407,020	△ 20,910,112	35,496,908	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	対象者	10,214,000	農業費
	計画転作互助方式推進事業補助金	対象者	7,138,019	農業費
	小型浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	7,100,000	清掃費
	農業次世代人材投資事業補助金	対象者	4,500,000	農業費
	一般コミュニティ助成事業補助金	猪倉区	2,200,000	総務管理費
	コミュニティ活動推進事業費補助金(自主防災)	鞍手町西部地区連合自主防災組織	2,000,000	消防費
	女性農林漁業者の起業活動支援事業補助金	対象者	800,000	農業費
	防犯灯設置補助金	対象団体	593,300	総務管理費
	計		34,545,319	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	1,573,600,000	総務管理費
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	304,226,797	社会福祉費
	くらて病院運営費負担金	地方独立行政法人くらて病院	271,662,000	保健衛生費
	直轄広域消防事務組合負担金	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	269,994,000	消防費
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	240,832,374	社会福祉費
	宮若市外二町じん芥処理施設運営費負担金	宮若市外二町じん芥処理施設組合	136,261,000	清掃費
	水道事業会計補助金(基本料金減免分)	対象者	51,248,823	上水道費
	社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会	45,303,189	社会福祉費
	中小企業等環境改善支援金	民間事業者等	44,800,000	商工費
	中小企業等事業継続支援金	民間事業者等	39,221,485	商工費
	鞍手町商工会事業費補助金	鞍手町商工会	34,725,200	商工費
	コミュニティバス等路線運行維持費補助金	西鉄バス筑豊 株式会社	34,008,308	総務管理費
	多面的機能支払事業費補助金	対象団体	32,729,316	農業費
	上記以外		253,189,546	
	計		3,331,802,038	
	合 計		3,366,347,357	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区 分	財源の内容	一般会計	特別会計	合 計	
税 収 等	地 方 税	1,912,493,203		1,912,493,203	
	地 方 譲 与 税	66,293,000		66,293,000	
	税 関 連 交 付 金	421,855,800		421,855,800	
	地 方 交 付 税	2,524,693,000		2,524,693,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	28,594,430	273,800	28,868,230	
	寄 付 金	56,408,740		56,408,740	
	そ の 他	7,819,191		7,819,191	
	小 計	5,018,157,364	273,800	5,018,431,164	
国 県 等 補 助 金	資 本 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	57,471,000		57,471,000
		県 支 出 金			
		計	57,471,000		57,471,000
	経 常 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	2,693,960,172		2,693,960,172
		県 支 出 金	530,481,463		530,481,463
		計	3,224,441,635		3,224,441,635
	小 計	3,281,912,635		3,281,912,635	
合 計	8,300,069,999	273,800	8,300,343,799		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,503,181,210	3,224,441,635	316,417,000	3,870,479,808	1,091,842,767
有形固定資産等の増加	800,354,527	57,471,000	718,018,000	24,865,527	
貸付金・基金等の増加	2,561,652,823		2,429,200,000	77,344,065	55,108,758
その他					
合 計	11,865,188,560	3,281,912,635	3,463,635,000	3,972,689,400	1,146,951,525

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

会計名称	前年度繰越額	歳入			歳出	本年度末 現金預金残高	決算後の 基金繰入等
		前年度繰越額	入金額	計	出金額		
一般会計	59,583,150	59,583,150	9,748,543,599	9,808,126,749	9,727,208,138	80,918,611	37,000,000
かんがい施設維持管理運営費特別会計			22,916,132	22,916,132	22,916,132		
住宅新築資金等特別会計			727,686	727,686	706,000	21,686	
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計			8,097,051	8,097,051	8,097,051		
地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計			2,535,790,433	2,535,790,433	2,535,790,433		
合計 (A)	59,583,150	59,583,150	12,316,074,901	12,375,658,051	12,294,717,754	80,940,297	37,000,000
内部取引額 (B)			△ 2,331,000	△ 2,331,000	△ 2,331,000		
純計 (C)=(A)+(B)	59,583,150	59,583,150	12,313,743,901	12,373,327,051	12,292,386,754	80,940,297	37,000,000
歳計外現金残高 (D)	56,510,806					46,891,155	
現金預金残高 (E)=(C)+(D)	116,093,956					127,831,452	

(2) 歳計外現金(預り金)の明細

(単位:円)

項目名	前年度末残高 (3月31日現在)	本年度増減額	本年度末残高 (3月31日現在)	出納整理期間 振替額	本年度貸借対照表 計上額	(参考) 前年度貸借対照表 計上額
	(A)	(B)	(A)+(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	
所得税等(所得税外、所得税、健康保険等)	5,526,233	△ 94,393	5,431,840		5,431,840	5,526,233
生活保護費						
契約保証金	18,298,010	△ 11,805,590	6,492,420		6,492,420	18,298,010
住宅敷金	4,074,074	118,150	4,192,224		4,192,224	4,074,074
県民税	28,612,489	2,162,182	30,774,671		30,774,671	28,612,489
合計	56,510,806	△ 9,619,651	46,891,155		46,891,155	56,510,806